

11月議会 第4次総合計画の議案を上程 台風15号で市の災害対策、被災者支援も問われる議会に

日本共産党 静岡市議会議員団 ニュース

2022 - No.3

日本共産党静岡市議会議員団
議員控室 TEL 054-254-2111
(内) 4541
FAX 054-272-4695
アドレス http://www.jcpss.jp/
メール yksf5@jcpss.jp

11月定例会本会議 常任委員会日程

会期：11/24～12/16 (23日間)
会場：静岡庁舎本館
開会：午前10時から

- | | |
|------------------------|-------------------|
| ○本会議(議案上程)
11/24(木) | ○常任委員会
12/8(木) |
| ○総括質問
12/2(金) | ・厚生委員会 |
| 12/5(月) | ・観光文化経済委員会 |
| 12/6(火) | ・都市建設委員会 |
| ○本会議
(議案討議・採決) | 12/9(金) |
| 12/16(金) | ・総務委員会 |
| | ・企業消防委員会 |
| | ・市民環境教育委員会 |

※本会議(総括質問)は静岡市ホームページから視聴できます。

11月定例会市議会が11月24日(木)から12月16日(金)の日程で開催されています。

◆◆◆◆◆

11月補正予算(案)は、一般会計が約207億2495万円余、特別会計は1億6778万円余、企業会計は1億3215万円余で総額220億2489万円余の増額です。

一般会計補正予算の特徴

1. 台風15号被害への対応 177億2015万円余
 - ①被災者・被災事業者支援 25億9553万円余
 - ・被災住宅応急修理事業(応急修理しないと生活できず、資力のない方など)
 - ・被災者応急住宅支援事業(住宅が住めなくなった方の仮住まいの家賃補助)
 - ・飲料水供給施設等整備費助成、民間文化財施設災害復旧費助成
 - ・堆積土砂排除事業、災害ボランティア本部運営費助成、農地災害復旧事業
 - ・被災中小企業等復旧・再建支援事業
 - ②インフラ・公共施設等の復旧 151億2551万円
 - ・西ヶ谷総合運動場や野球場、服織こども園と高部こども園、清水斎場の復旧事業
 - ・道路・河川・農業用施設・林道の復旧事業、急傾斜地崩壊対策事業
 - ③生活・子育て支援 10億5237万円余
 - ・省エネ家電購入促進事業、防犯灯維持費助成
 - ・出産・子育て応援給付金給付事業
 - ④公共施設の光熱費等の増額 17億990万円
 - ・庁舎、こども園、小中高等学校、給食センター、清掃工場、斎場、指定管理施設など1,252施設
 - ⑤その他(債務負担行為) 12億1240万円
 - ・城内中学校エレベーター等整備事業の調査・設計分
 - ・大浜公園再整備事業(物価上昇分の増額と複合遊具の増設等)
2. 原油価格・物価高騰等対策 約18億3840万円
- ①生活・子育て支援 10億5237万円余
- ・省エネ家電購入促進事業、防犯灯維持費助成
- ・出産・子育て応援給付金給付事業
- ②公共施設の光熱費等の増額 17億990万円
- ・庁舎、こども園、小中高等学校、給食センター、清掃工場、斎場、指定管理施設など1,252施設
- ③その他(債務負担行為) 12億1240万円
- ・城内中学校エレベーター等整備事業の調査・設計分
- ・大浜公園再整備事業(物価上昇分の増額と複合遊具の増設等)

11月議会では第4次総合計画となる、静岡市基本構想と基本計画も議案として上程され審議します。2023年度から8年間の最上位計画であり、防災計画は大丈夫か、市民の暮らしや命が最優先となっているか、市長選挙が迫る中、田辺市政を厳しくチェックし論戦に臨みます。

11月議会での質問内容と日程予定

—12月2日(金)・5日(月)・6日(火)—

代表質問

内田りゅうすけ議員
12月2日(金)

午後3時頃から



市長の政治姿勢について
憲法、地方自治法で定める地方自治の考えに照らして、核兵器禁止条約、安保法制、原発等

に対する市長発言を質します。「国の専管事項」として見解を示さないことは、自治的態度を放棄するものであり、国に対し毅然とした対応をするよう求めます。

台風15号への対応について

災害対策本部の本格起動の遅れが被害拡大につながりました。被災した市民に、活用できる支援制度をいち早くわかりやすく周知すること、市民が必要とする支援策を市独自に行うとともに、国に対して当該制度の創設を働きかけるよう求めます。

災害復旧について全体の検証と共に、第三者委員会を設置し早急な対応策を打ち出し、調査結果を公表するよう求めます。

総括質問(一問一答)

杉本 まもる議員
12月5日(月)

午後1時30分頃から



台風15号の被災への情報発信と支援策について
1. 罹災証明書は実態を正しく反映したものに

災害支援を受けるには、原則として罹災証明書が必要です。申請が遅れ、写真などの資料がなくても被災状況を正しく反映したものを発行するよう求めます。

2. ホームページは見やすく、情報は正確に

情報発信のツールとしてホームページがありますが、被災者に届けるべき情報が網羅されていません。責任の所在を明確にし、是正を求めます。

3. 被災者に寄り添った支援を

国保料や市税などの減免は申請期限があります。「災害の減免は期限を設けず被災後全てを対象に、床下浸水でも損害がある場合には見舞金を」の立場で市の考えを質します。

総括質問

市川 正議員
12月6日(火)

午前10時20分頃から



市のスポーツ施策について
市が行ったスポーツの市民意識調査では、一年間全くスポーツしない人が

30%と最も多く、その理由に仕事や家事育児が忙しく時間が取れないという人が38%と断トツでした。背景には若い世代を中心に非正規雇用がひろがり、最低賃金の引き上げもすすまず、長時間労働や、低賃金が押し付けられスポーツどころでないという現実があります。

スポーツ基本法は「国民がスポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことはすべての人々の権利」とうたっていて、市のスポーツ施策もこの立場で進められるべきであることから、市のスポーツ推進計画にどう反映させていくのか、その考え方を問います。

総括質問

寺尾 昭議員
12月6日(火)

午後1時頃から



海洋文化施設への巨費投入を質す

4次総(静岡市第4次総合計画)の中で計画

されている一連の大規模公共事業・ハコモノに市民からは、その必要性や多額の税金投入について疑問や批判の声が上がっています。水族館を主要施設とする海洋文化施設もその一つであり、今後15年で約240億円(うち70億円は入場料でまかなう)の事業費で民間企業等に設計・建設・維持管理(PFI方式)を任せようとするものです。財源問題、入場者確保の課題、まちのにぎわいと結びつくのか市長の見解を質します。